

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
会計学	村井 秀樹①		

【第1問】 会計情報の質的特性に関して、以下の設問に答えなさい。(25点)

1. 今日、サステナビリティ情報の開示が強く求められているが、その要因は何か。具体的にサステナビリティ情報を挙げ、説明しなさい。
2. 今後、サステナビリティ情報の信頼性と有用性を高めるためには、どのような点が課題となるのか。会計情報の意思決定有用性と、表現の忠実性、検証可能性、中立性を対比しながら、述べなさい。

【第2問】 包括利益に関して、以下の設問に答えなさい。(25点)

1. 包括利益とは、どのような情報であるのか。また、クリーン・サープラス関係は成立すると考えられるのか。この点について説明しなさい。
2. リサイクリングとは何か。また、組替調整額とは何か。このような処理はどうして必要なのか。以上のことを説明した上で、ノンリサイクリングの会計処理は適切であるかどうかについて、あなたの意見を述べなさい。

修了試験問題用紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
会 計 学	村井 秀樹②		

【第1問】 デリバティブ会計に関して、以下の設問に答えなさい。(25点)

1. デリバティブ取引の会計処理の特徴点を3つ挙げなさい。加えて、ヘッジ会計の必要性と、なぜヘッジ会計が特殊な会計処理であるのかを述べなさい。
2. ヘッジ会計の2つの会計処理（繰延ヘッジ会計と時価ヘッジ会計）の違いを、仕訳例を挙げて説明しなさい。加えて、ヘッジ取引開始時の事前テストと開始時以降の事後テストについて説明しなさい。

【第2問】 収益認識の基準に関して、以下の設問に答えなさい。(25点)

1. 収益認識の5つのステップについて、簡単な設例を用いて説明しなさい。
2. 収益の額は何に基づいて測定されるのか。加えて、変動対価とは何か。その変動対価を見積る方法についても説明しなさい。

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
会計学	山崎 雅教		

【第1問】資産除去債務に関して、以下の設問に答えなさい。(25点)

1. 資産除去債務に対する会計処理方法には2つの考え方がある。そこで、それぞれを説明した後、企業会計基準第18号『資産除去債務に関する会計基準』では、どのような理由からどちらの考えを採用しているかを述べなさい。
2. 資産除去債務に対応する除去費用の資産計上について説明しなさい。

【第2問】純資産に関して、以下の設問に答えなさい。(25点)

1. 資本金を増やすための具体的方法について説明しなさい。
2. 企業会計基準第8号『ストック・オプション等に関する会計基準』では、「ストック・オプションを付与した場合、これに応じて企業が従業員等から取得するサービスは、その取得に応じて費用として計上し、対応する金額を、ストック・オプションの権利の行使又は失効が確定するまでの間、貸借対照表の純資産の部に新株予約権として計上する」とある。そこで、ストック・オプションを付与した場合、純資産に計上する理由と新株予約権として区分表示する理由を説明しなさい。

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
簿記論	宮田富美代		

【第1問】（30点）

1. 東京商店は、商品の取扱品種が極めて多い店舗経営を行っているため、期末商品の評価については、売価還元低価法を適用している。次の資料に基づいて、答案用紙の損益計算書（売上総利益まで）を、商品評価損を計上する方法により完成させなさい（棚卸減耗損は売上原価の内訳科目とする）。
- なお、損益計算書を完成させるにあたり、売上原価、原価率、期末商品棚卸高などの算定の過程（原価ボックス等）については、指定された答案用紙の余白（裏面も利用可）をできるだけ利用すること。

（資料1）決算整理前残高試算表（一部）

決算整理前残高試算表		（単位：円）	
繰越商品	250,000	売上	3,550,000
仕入	2,100,000	仕入戻し	42,000
		仕入割戻	58,000
		仕入割引	20,000

（資料2）その他の資料

期首商品売価	420,000 円	原始値入額	1,800,000 円
期中値上額	290,000 円	値上取消額	10,000 円
期中値下額	800,000 円	値下取消額	50,000 円
期末商品実地売価	180,000 円		

2. 東京商店は、来期からカスタマー・ロイヤリティ・プログラム（ポイント制度）を導入する予定である。この制度は、1ポイントを1円に換算し、顧客が商品を将来購入する際に、1ポイントあたり1円の値引きをうけることができるというものである。なお、付与したポイントはすべてが使用されると見込んでいる。
- では、顧客に独立販売価格20,000円の商品を現金20,000円で販売し、5,000ポイントを付与した場合のその時点の仕訳を以下の勘定科目から適切な科目を選択して完成させなさい。（なお、東京商店は、収益認識基準の適用会社である。取引価格をどのように配分するかに留意すること。）
- 【 勘定科目；現金、売上、契約資産、契約負債、返金負債、返品資産、前受金 】
3. 立川商事株式会社（当社）は、海外から商品を輸入し、国内で顧客に販売している。以下の未着品売上の仕訳を示しなさい。なお、会計処理については、三分法による記帳を前提とし、手元商品区分法（その都度法）によって行うこととする。
- (1) 海外の仕入先A社に注文した商品200,000円が当社に到着するより先に、貨物代表証券を受取り、代金は掛けとした。
- (2) その後、上記の商品のうち、100,000円が当社に到着し、貨物代表証券と引き換えに商品を受取った。なお、その際、引取費用5,000円を現金で支払っている。
- (3) 上記の商品のうち、(2)以外の当社にまだ到着していない商品の貨物代表証券を、得意先B社に150,000円で売り渡した。代金は掛けとした。

修了試験答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
[科目名] 簿記論 (出題者) 宮田富美代				

【第1問】

1.

損益計算書		(単位:円)
I 売上高		()
II 売上原価		
1. 期首商品棚卸高	250,000	
2. 当期商品仕入高	()	
合 計	()	
3. 期末商品棚卸高	()	
差 引	()	
4. 棚卸減耗損	()	
5. ()	()	()
売上総利益		()

(以下余白は、計算等に利用可)
売上原価、原価率、期末商品棚卸高などの算定のための過程(原価ボックス等)(裏面も利用可)。

修了試験答案用紙

課 目	番号	所属団体	氏 名	評点
[科目名] 簿記論 (出題者) 宮田富美代				

2.

(単位:円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

3.

(単位:円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)				
(2)				
(3)				

(以下余白は、計算等に利用可)

修了試験 問題用紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
簿 記 論	村田 英治		

【第1問】

次の(1)～(10)の取引の仕訳を示しなさい。

- (1) 京都株式会社は、×1年1月1日、償還期限3年の転換社債型新株予約権付社債、総額¥10,000,000を¥10,000,000(@¥100につき社債対価部分は@¥97、新株予約権対価部分は@¥3)で発行し、払込金は当座預金に預け入れた。なお、社債の利率は年1%、利払日は6月及び12月の末日である。上記社債について区分法で処理する。
- (2) 京都株式会社は、×1年6月30日、第1回利払日につき、利息を小切手を振り出して支払った。加えて、同日、利息法による償却原価法の会計処理を行う。なお、社債の実効利子率は、2%である。
- (3) 京都株式会社は、×1年7月1日、上記新株予約権のうち社債金額¥3,000,000の新株予約権が行使されたことに伴い新株を発行した。なお、会社法が認める最低額を資本金とする。
- (4) 山口株式会社は、鳥取株式会社が分割した観光事業(時価で評価替えされた諸資産¥89,000,000、諸負債¥46,000,000)を取得し、新株1,200株を時価@¥55,000で発行して同社に交付した。なお、吸収分割契約では、資本金・資本準備金・その他資本剰余金を、それぞれ¥11,000,000、¥22,000,000、¥33,000,000とすることが定められている。
- (5) 鳥取株式会社は、上記(4)の条件で、吸収分割により、観光事業(事業資産の簿価¥78,000,000、事業負債の簿価¥46,000,000)を分離して、上記山口株式会社に移転した。再編前に両社の間に資本関係はなく、対価として受け取った山口株式会社株式は、投資有価証券に分類する。
- (6) 岩手株式会社は、×1年4月1日に、従業員20名に対し、1人あたり60個のストック・オプション(1個当たりの株式数1株)を付与し、×2年3月31日、決算にあたり、ストック・オプションにかかわる当期の費用(株式報酬費用)を計上する。なお、付与日におけるストック・オプションの公正な評価額は@¥7,500、権利確定日は×3年3月31日である。
- (7) 権利確定後、行使期間満了日前に、上記従業員20名全員が保有するストック・オプションをすべて行使し(行使価格は@¥50,000)、払込金を当座預金に振り込んだ。オプション行使に応ずるため、岩手株式会社は、自己株式を処分した。なお、自己株式の取得原価は、@¥47,000である。
- (8) 長野株式会社は、株式の買入消却による減資を行うために、発行済株式総数50,000株のうち、2,500株を@¥7,900で買入れ、買入手数料¥180,000とともに、小切手を振り出して支払った。
- (9) 長野株式会社は、上記で買入れた株式と同額の資本金を減少させ、同時に、当該自己株式をすべて消却した。
- (10) 熊本株式会社は、株主総会において、繰越利益剰余金¥3,750,000とその他資本剰余金¥1,500,000を財源とする剰余金の配当¥5,250,000を決議した。利益準備金と資本準備金はそれぞれ繰越利益剰余金とその他資本剰余金から法定額を積み立てる。同社の資本金は¥96,000,000、資本準備金は¥20,000,000、利益準備金は¥3,650,000である。

修 了 試 験 答 案 用 紙

課 目	番号	所属団体	氏 名	評点
[科目名] 簿記論 (出題者) 村田 英治				

【第 1 問】

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
(1)				
(2)				
(3)				
(4)				
(5)				
(6)				
(7)				
(8)				
(9)				
(10)				

修了試験 問題用紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
簿記論	柳田 清治		

【第1問】立川商店の下記の資料に基づいて、本支店合併の損益計算書および貸借対照表を作成しなさい。なお、本店より支店へ商品を発送する際に、仕入原価の20%の利益が加算されている。(20点)

[資料]

(1) 本支店の決算整理前の残高試算表

残高試算表

(単位：円)

借 方	本 店	支 店	貸 方	本 店	支 店
現金預金	3,100	1,700	買掛金	3,700	4,800
受取手形	9,900	3,300	借入金	2,100	3,700
売掛金	4,500	3,900	貸倒引当金	300	200
繰越商品	14,400	4,500	建物減価償却累計額	1,500	300
建物	13,500	6,300	備品減価償却累計額	720	
備品	3,600		繰延内部利益	480	
支店	7,590		資本	40,000	
仕入	10,200	11,200	本店		4,300
本店より仕入		4,800	売上	14,800	24,700
営業費	5,210	2,300	支店へ売上	8,400	
	72,000	38,000		72,000	38,000

(2) 本支店間の未達事項

- ① 支店は本店へ現金¥690を送金したが、本店に未達である。
- ② 本店は支店の得意先から売掛金¥1,000を回収したが、支店に未達である。
- ③ 本店は仕入先から商品¥2,250(本店の仕入原価)を直接支店へ発送したが、支店に未達である。
- ④ 支店は本店より仕入れた商品¥900を品違いのため本店に返送したが、本店に未達である。

(3) 決算整理事項

- ① 期末商品棚卸高 本店 ¥6,800
支店 ¥3,750(このうち、本店より仕入分¥1,800)
- ② 貸倒引当金 本店 差額補充法 売上債権の3%設定
支店 差額補充法 売上債権の4%設定
- ③ 減価償却費 本店 建物 定率法 償却率3%
備品 定額法 耐用年数12年 残存価額は取得原価の10%
支店 建物 定率法 償却率2%

修了試験 問題用紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
簿 記 論	柳 田 清 治		

【第2問】高松商店は、毎日の取引を入金伝票、出金伝票、振替伝票、仕入伝票および売上伝票に記入し、これを1日分ずつ集計して仕訳日計表を作成し、この仕訳日計表から総勘定元帳に転記している。同店の令和5年9月1日の取引について作成された次の各伝票（略式）に基づいて、（1）仕訳日計表を作成し、総勘定元帳に転記し、（2）伝票から仕入先元帳に転記しなさい。なお、同店は商品の仕入と売上をすべて掛で行っている。（15点）

入金伝票 No 101 売掛金（東京商店）230,000	出金伝票 No 201 買掛金（大阪商店）170,000	振替伝票 No 301 買掛金（大阪商店）190,000 支払手形 190,000
入金伝票 No 102 受取手形 90,000	出金伝票 No 202 支払手形 80,000	振替伝票 No 302 買掛金（岩手商店）80,000 売掛金（愛知商店）80,000
入金伝票 No 103 売掛金（愛知商店）140,000	出金伝票 No 203 未払金 60,000	振替伝票 No 303 備品 40,000 未払金 40,000
入金伝票 No 104 受取利息 10,000	出金伝票 No 204 買掛金（岩手商店）50,000	振替伝票 No 304 受取手形 130,000 売掛金（愛知商店）130,000
仕入伝票 No 401 大阪商店 280,000	売上伝票 No 501 東京商店 390,000	
仕入伝票 No 402 岩手商店（戻し） 40,000	売上伝票 No 502 愛知商店 160,000	

修了試験 答案用紙

課 目	番 号	所属団体	氏 名	評 点
[科目名] 簿記論 (出題者) 柳田 清治				

【第1問】

本支店合併損益計算書

費 用	金 額	収 益	金 額
期首商品棚卸高		売 上 高	
仕 入 高		期末商品棚卸高	
営 業 費			
貸倒引当金繰入			
減 価 償 却 費			
当 期 純 利 益			

本支店合併貸借対照表

資 産	金 額	負 債 ・ 資 本	金 額
現 金 預 金		買 掛 金	
受 取 手 形		借 入 金	
売 掛 金		貸 倒 引 当 金	
商 品		建物減価償却累計額	
建 物		備品減価償却累計額	
備 品		資 本 金	
		当 期 純 利 益	

修了試験 答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
[科目名] 簿記論 (出題者) 柳田 清治				

【第2問】

仕訳日記表

令和5年9月1日

25

借方	元丁	勘定科目	元丁	貸方
		現金		
		受取手形		
		売掛金		
		繰越商品		
		備品		
		支払手形		
		買掛金		
		未払金		
		資本金		
		売上		
		受取利息		
		仕入		

総勘定元帳

現金

101

令和5年		摘要	仕丁	借方	貸方	借貸	残高
9	1	前月繰越	ㇿ	490,000		借	490,000

売掛金

201

令和5年		摘要	仕丁	借方	貸方	借貸	残高
9	1	前月繰越	ㇿ	330,000		借	330,000

仕入先元帳

大阪商店

仕1

令和5年		摘要	仕丁	借方	貸方	借貸	残高
9	1	前月繰越	ㇿ		480,000	貸	480,000

岩手商店

仕2

令和5年		摘要	仕丁	借方	貸方	借貸	残高
9	1	前月繰越	ㇿ		370,000	貸	370,000

修了試験問題用紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
簿記論	高橋 史安		

問題1 仕掛品・製品の期末在庫を増やすと利益が増加すると言われるのは何故か、またそのような考え方を改善する方法があれば説明しなさい。

問題2 直接原価計算を実施している工場の次のデータに基づき、以下の設問に答えなさい（端数については円未満四捨五入すること）。

(1) 製造原価データ; (単位:円)	変 動 費	固 定 費	合 計
期首仕掛品原価	50,000	10,000	60,000
当期製造費用	3,500,000	500,000	4,000,000
計	3,550,000	510,000	4,060,000
期末仕掛品原価	80,000	20,000	100,000
差引:当期製品製造原価	3,470,000	490,000	3,960,000
期首製品製造原価	130,000	20,000	150,000
計	3,600,000	510,000	4,110,000
期末製品製造原価	100,000	40,000	140,000
差引:当期売上品原価	3,500,000	470,000	3,970,000

(2) 販売費・一般管理費データ; (単位:円)	変動費	固定費	合 計	(3) 売上高データ; (単位:円)
販 売 費	300,000	200,000	500,000	売 上 高 5,000,000 (@¥500 × 10,000 個)
一般管理費	---	284,000	284,000	

【設問1】 直接原価計算調整損益計算書を完成させなさい。

【設問2】 損益分岐点売上高を求めなさい。

【設問3】 損益分岐図表を作成しなさい（具体的な数値を明記すること）。

【設問4】 14%の希望売上高営業利益率を獲得する売上高を求めなさい。

【設問5】 目標利益¥1,200,000を達成するのに必要な売上高はいくらか計算しなさい。

修了試験答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
[科目名] 簿記論 (出題者) 高橋 史安				

【問題2】

【設問1】

【設問2】

直接原価計算調整損益計算書

売上高	()
変動売上原価	
期首製品棚卸高	()
当期製品製造原価	()
合計	()
期末製品棚卸高	() ()
変動製造マージン	()
変動販売費	()
貢献利益	()
固定費	
加工費	()
販売費	()
一般管理費	() ()
直接原価計算営業利益	()
固定費調整額	()
全部原価計算営業利益	()

答

【設問3】

0

【設問4】

【設問5】

答

答

修了試験問題用紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
経 営 分 析	青 木 茂 男		

【第1問】(25点)

下記はセラミック・温度センサーを製造する上場企業の財務諸表です。財務諸表からみた当社の特性、財政状況、収益状況を論評しなさい。金額および比率の両面から述べなさい。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,738,010	2,262,561
受取手形及び売掛金	2,682,618	2,567,466
商品及び製品	1,189,835	1,162,742
仕掛品	804,289	1,007,443
原材料及び貯蔵品	1,075,763	1,199,172
その他	202,889	239,515
貸倒引当金	△4,299	△1,336
流動資産合計	7,689,108	8,437,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,937,078	2,974,271
減価償却累計額	△2,082,094	△2,145,178
建物及び構築物（純額）	854,983	829,092
機械装置及び運搬具	6,478,094	6,945,460
減価償却累計額	△5,732,430	△6,114,809
機械装置及び運搬具（純額）	745,663	830,651
土地	360,284	357,620
リース資産	1,247,875	1,323,583
減価償却累計額	△278,518	△442,850
リース資産（純額）	969,356	880,732
建設仮勘定	56,757	239,195
工具、器具及び備品	1,062,433	1,109,337
減価償却累計額	△970,654	△1,015,724
工具、器具及び備品（純額）	91,778	93,612
有形固定資産合計	3,078,825	3,230,905
無形固定資産		
リース資産	—	9,184
その他	132,465	105,555
無形固定資産合計	132,465	114,739
投資その他の資産		
投資有価証券	150	150
退職給付に係る資産	316,175	314,262
繰延税金資産	66,017	85,653
その他	66,667	48,730
投資その他の資産合計	449,010	448,797
固定資産合計	3,660,300	3,794,442
資産合計	11,349,408	12,232,006

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
経営分析	青木 茂男		

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	691,810	589,593
電子記録債務	678,595	760,211
短期借入金	1,235,600	1,291,850
1年内返済予定の長期借入金	398,512	2,219,534
リース債務	178,430	150,144
未払金	392,372	400,264
未払法人税等	180,187	134,047
その他	192,692	192,335
流動負債合計	3,948,200	5,737,980
固定負債		
長期借入金	2,417,208	599,686
リース債務	830,597	796,944
退職給付に係る負債	611,560	555,355
資産除去債務	64,321	66,333
固定負債合計	3,923,688	2,018,320
負債合計	7,871,888	7,756,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,365	1,480,380
資本剰余金	550,790	950,805
利益剰余金	1,111,548	1,232,287
自己株式	△73	△73
株主資本合計	2,742,630	3,663,399
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	783,174	844,013
退職給付に係る調整累計額	△48,284	△31,707
その他の包括利益累計額合計	734,889	812,306
純資産合計	3,477,520	4,475,705
負債純資産合計	11,349,408	12,232,006

修了試験問題用紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
経 営 分 析	青 木 茂 男		

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	11,882,499	11,960,886
売上原価	9,420,883	9,665,266
売上総利益	2,461,616	2,295,619
販売費及び一般管理費		
役員報酬	84,940	93,460
給料及び賞与	759,225	796,578
荷造運搬費	165,859	166,957
販売手数料	69	2,582
減価償却費	88,949	103,177
支払手数料	170,540	160,535
貸倒引当金繰入額	△3,778	△3,167
その他	597,003	681,189
販売費及び一般管理費合計	1,862,811	2,001,313
営業利益	598,805	294,305
営業外収益		
受取利息	1,615	13,955
受取配当金	49	49
助成金収入	39,016	17,575
為替差益	—	113,483
業務受託料	—	28,593
その他	9,606	38,286
営業外収益合計	50,288	211,943
営業外費用		
支払利息	95,570	91,435
支払手数料	1,000	1,000
為替差損	3,859	—
株式交付費	—	25,121
その他	11,814	6,016
営業外費用合計	112,245	123,573
経常利益	536,848	382,676
特別利益		
固定資産売却益	47	2,502
新株予約権戻入益	12,165	—
特別利益合計	12,213	2,502
特別損失		
固定資産除却損	3,913	4,806
公開買付関連費用	—	76,420
特別損失合計	3,913	81,227
税金等調整前当期純利益	545,148	303,951
法人税、住民税及び事業税	156,157	134,885
法人税等調整額	△38,535	△19,583
法人税等合計	117,622	115,302
当期純利益	427,525	188,648
親会社株主に帰属する当期純利益	427,525	188,648

修了試験 問題用紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
経 営 分 析	青 木 茂 男		

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	545,148	303,951
減価償却費	447,227	490,230
新株予約権戻入益	△12,165	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,724	△3,167
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,144	△24,586
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△29,860	△14,197
受取利息及び受取配当金	△1,664	△14,004
支払利息	95,570	91,435
為替差損益(△は益)	△1,310	△90,304
固定資産除却損	3,913	4,806
固定資産売却損益(△は益)	△47	△2,502
売上債権の増減額(△は増加)	157,984	129,218
棚卸資産の増減額(△は増加)	△552,477	△196,286
仕入債務の増減額(△は減少)	31,052	△149,576
その他	△99,832	△55,996
小計	579,958	469,019
利息及び配当金の受取額	1,664	14,004
利息の支払額	△93,932	△92,293
法人税等の支払額	△138,046	△169,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,644	221,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△219,156	△423,195
有形固定資産の売却による収入	47	6,369
無形固定資産の取得による支出	△16,616	△8,616
貸付けによる支出	△6,146	—
貸付金の回収による収入	3,285	5,415
敷金及び保証金の差入による支出	△12,749	△5,378
敷金及び保証金の回収による収入	218	23,745
その他	3,010	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,106	△401,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	203	46,565
長期借入れによる収入	311,111	400,000
長期借入金の返済による支出	△371,643	△399,778
リース債務の返済による支出	△109,897	△145,950
配当金の支払額	△68,769	△67,801
株式の発行による収入	45,128	774,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,866	607,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	126,600	96,738
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,271	524,550
現金及び現金同等物の期首残高	1,648,738	1,683,010
現金及び現金同等物の期末残高	1,683,010	2,207,561

修了試験問題用紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
経 営 分 析	青 木 茂 男		

【第2問】下記の用語を説明しなさい。(5点×5=25点)

- 『決算操作』の会計的裁量行動と実体的裁量行動について説明しなさい。
- 資本コストの意識の必要性について、経営者、株主それぞれの立場から述べなさい。
- 上場会社のなかには「業績がよくても必ずしも配当をしなくてもよい」という考え方があります。この考え方について説明しなさい。
- 自己資本比率は高い方がよいと言われることがあります。それならば自己資本比率が高ければ高い方がよいのでしょうか。
- 当期純利益はここ数年黒字続きだが、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローは毎年マイナス、財務キャッシュ・フローはプラスの年が多く見られる場合、経営分析の視点からあなたの見解を述べなさい。

修了試験 問題用紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
商 業 簿 記（演習）	横 山 和 夫 門 田 隆 太 郎		

【第1問】

次の〔資料〕により、当期（X4年4月1日からX5年3月31日まで）の決算整理後残高試算表（一部）を完成しなさい。法人税等の実効税率は各年度とも40%とする。なお、計算上、円未満の端数が生じる場合は四捨五入すること。

〔資料1〕 決算整理前残高試算表（一部）

決算整理前残高試算表

X5年3月31日

（単位：円）

売 掛 金	900,000	仮 払 金	78,400
建 物	3,600,000	貸 倒 引 当 金	3,400
備 品	800,000	建物減価償却累計額	1,585,000
建 設 仮 勘 定	600,000	備品減価償却累計額	450,000
繰 延 税 金 資 産	111,760	資 本 金	2,400,000
自 己 株 式	136,400	資 本 準 備 金	1,100,000
支 払 リ ー ス 料	200,000	そ の 他 資 本 剰 余 金	600,000
交 際 費	92,600		

〔資料2〕 決算整理事項

1. 貸倒引当金関係

- (1) 決算整理前残高試算表の売掛金 900,000 円は、すべて一般債権である。一般債権の過去4年間における発生および過去3年間の貸倒れに関する内容は、次のとおりである。なお、一般債権の平均回収期間は1年間である。

	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度
X1年度発生債権の期末残高 （うち貸倒損失発生額）	640,000	0 (7,680)		
X2年度発生債権の期末残高 （うち貸倒損失発生額）		760,000	0 (12,160)	
X3年度発生債権の期末残高 （うち貸倒損失発生額）			830,000	0 (9,130)
X4年度発生債権の期末残高 （うち貸倒損失発生額）				900,000

- (2) 貸倒実績率は、債権期末残高に対する翌期1年間（算定期間）の貸倒損失発生額の割合とする。
(3) 当期（X4年度）に適用する貸倒実績率は、過去3算定年度（X1年度、X2年度およびX3年度）に係る貸倒実績率の平均値とする。

2. 固定資産関係

- (1) 建設仮勘定は新築の建物に対するものであり、X4年11月1日に引渡しを受けた。引渡しを受けたとき、契約価額の残額について小切手を振り出して支払い、次の仕訳を行っている。

（ 建 物 ） 300,000 （ 現 金 預 金 ） 300,000

なお、この建物は引渡しを受けた日より事業の用に供している。

- (2) X4年4月1日に次の条件で備品のリース契約を締結したが、リース料 200,000 円を支払った際に次

修了試験 問題用紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
商 業 簿 記 (演習)	横 山 和 夫 門田隆太郎		

【第3問】

次の〔資料〕により、当期（X4年4月1日からX5年3月31日まで）の連結精算表を完成しなさい。なお、法人税等の実効税率は40%として税効果会計を適用し、繰延税金資産・負債は相殺して表示する。ただし、異なる納税主体に係る繰延税金資産・負債は相殺しないこと。

〔資料1〕

貸 借 対 照 表

X5年3月31日 現在

(単位：円)

資 産	P 社	S 社	負債・純資産	P 社	S 社
売 掛 金	158,000	79,000	買 掛 金	78,400	34,600
貸 倒 引 当 金	△ 1,580	△ 790	そ の 他 負 債	338,500	159,300
商 品	84,900	23,900	資 本 金	250,000	100,000
土 地	216,000	96,000	利 益 剰 余 金	146,100	75,100
S 社 株 式	152,000	—			
繰 延 税 金 資 産	11,730	3,610			
そ の 他 資 産	191,950	167,280			
	813,000	369,000		813,000	369,000

損 益 計 算 書

自 X4年4月1日 至 X5年3月31日

(単位：円)

借 方 科 目	P 社	S 社	貸 方 科 目	P 社	S 社
売 上 原 価	262,100	84,900	売 上 高	374,400	131,200
貸倒引当金繰入	1,100	600	受 取 配 当 金	13,200	—
そ の 他 費 用	102,800	53,600	そ の 他 収 益	94,600	36,800
法 人 税 等	56,500	14,400	法 人 税 等 調 整 額	9,200	2,800
当 期 純 利 益	68,900	17,300			
	491,400	170,800		491,400	170,800

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 X4年4月1日 至 X5年3月31日

(単位：円)

	株 主 資 本			
	資 本 金		利益剰余金	
	P 社	S 社	P 社	S 社
当 期 首 残 高	250,000	100,000	141,200	72,800
剰 余 金 の 配 当	—	—	△ 64,000	△ 15,000
当 期 純 利 益	—	—	68,900	17,300
当 期 末 残 高	250,000	100,000	146,100	75,100

修了試験 問題用紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
商 業 簿 記（演習）	横 山 和 夫 門 田 隆 太 郎		

〔資料2〕

- (1) P社は、X4年3月31日にS社の発行済株式総数の70%を152,000円で取得し、支配を獲得した。X4年3月31日におけるS社の土地は、帳簿価額が216,000円、時価が253,000円であった。なお、のれんは、計上の翌年から10年の均等償却を行う。
- (2) S社は当期よりP社に対して掛けで商品を販売している。当期のS社の売上高のうちP社に対するものは74,000円であるが、このうち12,000円はP社に未達であった。また、P社の当期末商品のうち8,000円はS社から仕入れたものである。なお、S社のP社に対する売上総利益率は20%である。
- (3) S社の売掛金のうち50,000円はP社に対するものである。また、P社、S社ともに売掛金の期末残高に対して每期1%の貸倒引当金を設定している。

（第3問の計算用紙） （注）提出の必要はありません。

連結修正仕訳

1. 開始仕訳

① 子会社（S社）土地の評価替え（評価差額の計上）

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額

② 投資と資本の相殺消去

2. 期中仕訳

① のれんの償却

--	--	--	--

② 子会社（S社）当期純利益の非支配株主持分への振替え

--	--	--	--

③ 子会社（S社）配当金の修正

修了試験 問題用紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
商 業 簿 記（演習）	横 山 和 夫 門 田 隆 太 郎		

④ 未達取引の整理

--	--	--	--

⑤ 内部取引高（売上高と売上原価）の相殺消去

--	--	--	--

⑥ 期末商品に含まれる未実現利益の消去

⑦ 債権債務（売掛金と買掛金）の相殺消去

--	--	--	--

⑧ 期末貸倒引当金の減額修正

⑨ S社の繰延税金資産と繰延税金負債の相殺表示

--	--	--	--

修了試験 答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
商業簿記(演習) 横山和夫・門田隆太郎				

【第1問】

決算整理後残高試算表

X5 年 3 月 31 日

(単位：円)

売掛金 () () ()	
建物 ()	貸倒引当金 ()
備品 ()	建物減価償却累計額 ()
() ()	備品減価償却累計額 ()
繰延税金資産 () ()	
自己株式 ()	資本金 ()
() ()	資本準備金 ()
() ()	その他資本剰余金 ()
交際費 () () ()	
() () () ()	

(注) 括弧はすべて使用するとは限りません。

【第2問】

修了試験 答案用紙

課 目	番 号	所属団体	氏 名	評 点
商 業 簿 記 (演習) 横山和夫・門田隆太郎				

【第3問】

※ ()は貸方を示す。

連結精算表

(単位：円)

科 目	個 別 財 務 諸 表			連 結 修 正 仕 訳		連結財務諸表
	P 社	S 社	合 計	借 方	貸 方	
損 益 計 算 書						連結損益計算書
売 上 高	(374,400)	(131,200)	(505,600)			()
売 上 原 価	262,100	84,900	347,000			
貸 倒 引 当 金 繰 入	1,100	600	1,700			
の れ ん 償 却 額	—	—	—			
受 取 配 当 金	(13,200)	—	(13,200)			()
そ の 他 収 益	(94,600)	(36,800)	(131,400)			()
そ の 他 費 用	102,800	53,600	156,400			
法 人 税 等	56,500	14,400	70,900			
法 人 税 等 調 整 額	(9,200)	(2,800)	(12,000)			()
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	—			
親会社株主に帰属する当期純利益	(68,900)	(17,300)	(86,200)			()
株主資本等変動計算書						連結株主資本等変動計算書
資 本 金 ・ 当 期 首 残 高	(250,000)	(100,000)	(350,000)			()
資 本 金 ・ 当 期 末 残 高	(250,000)	(100,000)	(350,000)			()
利益剰余金・当期首残高	(141,200)	(72,800)	(214,000)			()
剰 余 金 の 配 当	64,000	15,000	79,000			
親会社株主に帰属する当期純利益	(68,900)	(17,300)	(86,200)			()
利益剰余金・当期末残高	(146,100)	(75,100)	(221,200)			()
非支配株主持分・当期首残高	—	—	—			()
非支配株主持分・当期変動額	—	—	—			()
非支配株主持分・当期末残高	—	—	—			()
貸 借 対 照 表						連結貸借対照表
売 掛 金	158,000	79,000	237,000			
貸 倒 引 当 金	(1,580)	(790)	(2,370)			()
商 品	84,900	23,900	108,800			
土 地	216,000	96,000	312,000			
の れ ん	—	—	—			
S 社 株 式	152,000	—	152,000			
繰 延 税 金 資 産	11,730	3,610	15,340			
そ の 他 資 産	191,950	167,280	359,230			
資 産 合 計	813,000	369,000	1,182,000			
買 掛 金	(78,400)	(34,600)	(113,000)			()
繰 延 税 金 負 債	—	—	—			()
そ の 他 負 債	(338,500)	(159,300)	(497,800)			()
資 本 金	(250,000)	(100,000)	(350,000)			()
利 益 剰 余 金	(146,100)	(75,100)	(221,200)			()
非 支 配 株 主 持 分	—	—	—			()
評 価 差 額	—	—	—			()
負 債 ・ 純 資 産 合 計	(813,000)	(369,000)	(1,182,000)			()

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
工業簿記（演習）	大藪 卓也		

問題 1

当社は、等級品AとBを製造販売している。以下のデータに基づいて、完成品についてのみ等価係数を使用する方法で、等級品AとBの当月の完成品原価を計算しなさい。なお、製品の評価方法は、平均法によること。

生産データ		原価データ	
月初仕掛品	1,000 (50%)	月初仕掛品	
当月投入	4,000	直接材料費	100,000 円
小計	5,000	加工費	60,000 円
月末仕掛品		当月製造原価	
A	1,500 (60%)	直接材料費	500,000 円
B	500 (60%)	加工費	360,000 円
完成品			
A	2,000		
B	1,000		

- ・（ ）は進捗度を示す。
- ・材料は、工程の始点で投入する。
- ・等級品AとBの等価係数は、1：0.5とする。

問題 2

当社は、パーシャルプランによる標準原価計算を採用している。次の資料に基づいて、解答用紙に示す仕掛品勘定（製造間接費のみ）の記入を行いなさい。

不要な（ ）には、（ — ）を入れること。なお、当社が利用している勘定科目は、製品、仕掛品、製造間接費、製造間接費差異であり、日付は省略してよい。

（資料）

- （1） 製造間接費予算（月間） 変動費 8,640,000 円
固定費 6,480,000円
- （2） 製品単位当たりの標準直接作業時間 1時間
- （3） 当月正常直接作業時間 1,800時間
- （4） 当月の実際製造間接費 変動費 8,160,000円
固定費 6,760,000円
- （5） 当月の実際直接作業時間 1,750時間
- （6） 当月の生産データ

月初仕掛品 400個（進捗度50%）
当月完成品 1,800個
月末仕掛品 200個（進捗度50%）

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
工業簿記（演習）	大藪 卓也		

問題3

実際原価計算制度と標準原価計算制度における原価差異の違いについて説明したうえで、月次決算における当該原価差額の処理方法について説明しなさい。

修了試験答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
[科目名] 工業簿記（演習） （出題者）大藪 卓也				

問題 1

等級品 A 円

等級品 B 円

問題 2

仕掛品（製造間接費のみ）

() ()	() ()
() ()	() ()
() ()	() ()

問題 3

修了試験 問題用紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
財 務 諸 表 論（演習）	青 木 隆		

【第1問】下記の記述は企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の一部を抜粋したものである。以下の文章に基づいて、下記の各問に答えなさい。

5. 「(①)」とは、法的な強制力のある権利及び義務を生じさせる複数の当事者間における取決めをいう。
6. 「(②)」とは、対価と交換に企業の通常の (③) により生じたアウトプットである財又はサービスを得るために当該企業と (①) した当事者をいう。
7. 「(④)」とは、(②) との (①) において、次の(1)又は(2)のいずれかを (②) に移転する約束をいう。
 - (1) 別個の財又はサービス（あるいは別個の財又はサービスの束）
 - (2) 一連の別個の財又はサービス（特性が実質的に同じであり、(②) への移転のパターンが同じである複数の財又はサービス）
8. 「(⑤)」とは、財又はサービスの (②) への移転と交換に企業が権利を得ると見込む対価の額（ただし、第三者のために回収する額を除く。）をいう。
9. 「(⑥)」とは、財又はサービスを独立して企業が (②) に販売する場合の価格をいう。
10. 「(⑦)」とは、企業が (②) に移転した財又はサービスと交換に受け取る対価に対する企業の権利（ただし、債権を除く。）をいう。
11. 「(⑧)」とは、財又はサービスを (②) に移転する企業の義務に対して、企業が (②) から対価を受け取ったもの又は対価を受け取る制限が到来しているものをいう。
16. 本会計基準の基本となる原則は、約束した財又はサービスの (②) への移転を当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように、収益を認識することである。

問1 空欄にあてはまる適切な用語を答えなさい。

問2 上記の会計基準の基本となる原則に従って収益を認識するための5つのステップについて説明しなさい。

問3 上記の会計基準の適用によって、回収基準が適用されなくなった理由について説明しなさい。

問4 変動対価の額の見積りについて説明しなさい。

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
財務諸表論(演習)	青木 隆		

【第2問】

商品販売業を営む自治商事株式会社の当期(会計期間:自令和×6年4月1日:至令和×7年3月31日)の【資料1】決算整理前残高試算表と【資料2】決算整理事項等は以下のとおりである。これらの資料に基づいて、答案用紙に示されている会社法、会社法施行規則および会社計算規則に準拠した貸借対照表を完成させなさい。

解答上の留意事項

- 1. 計算上生じた千円未満の端数は切り捨てること。
- 2. 日数の計算は、便宜上すべて月割計算で行うものとする。
- 3. 会計処理方法及び表示方法は、特に指示のない限り原則的な方法によることとし、金額の重要性は考慮する必要はない。
- 4. 解答金額については、【資料1】の決算整理前残高試算表における金額欄の数値と同様に、3桁ごとにカンマで区切り、解答金額がマイナスとなる場合には、金額の前に「△」を付すこと。
- 5. 税効果会計はその他有価証券及び将来減算一時差異についてのみ適用する。

【資料1】令和×7年3月31日現在の決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表

令和×7年3月31日

(単位:千円)

借方勘定科目	金額	貸方勘定科目	金額
現金及び預金	336,433	支払手形	283,400
受取手形	452,000	買掛金	139,200
売掛金	279,000	借入金	389,400
有価証券	290,000	前受金	9,230
繰越商品	150,000	仮受金	215,000
貸付金	600,000	長期預り金	40,000
自己株式	2,400	貸倒引当金	5,000
仮払金	434,800	建物減価償却累計額	3,400,000
建物	8,500,000	車両運搬具減価償却累計額	2,312,500
車両運搬具	4,000,000	器具備品減価償却累計額	1,387,777
器具備品	2,500,000	退職給付引当金	120,000
土地	9,250,000	資本金	14,000,000
仕入	4,890,000	資本準備金	1,200,000
給料手当	559,595	その他資本剰余金	980,000
法定福利費	132,000	利益準備金	300,000
広告宣伝費	20,000	繰越利益剰余金	345,000
租税公課	45,300	売上	7,340,000
消耗品費	23,000	受取利息	2,345
通信費	3,900	受取配当金	1,290
支払利息	2,300	有価証券売却益	586
合計	32,470,728	合計	32,470,728

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
財務諸表論(演習)	青木 隆		

【資料2】決算整理事項等

1. 現金及び預金に関する事項

- (1) 手許現金は242,800千円である。このうち12,000千円(100千ドル)は外国通貨である。なお、決算日の為替相場は1ドル=122円である。このほかにA社に対する売掛金の決済として受け取った小切手(振出日:令和×6年6月10日)が2,000千円あるが未処理である。
- (2) 預金勘定の内訳は以下のとおりである。

	当座預金	普通預金	定期預金	積立預金	合計
A銀行	4,218千円	27,719千円	16,427千円	6,020千円	54,384千円
B銀行	△3,925千円	12,968千円	9,703千円	4,310千円	23,056千円
C銀行	2,193千円	7,623千円	4,002千円	2,375千円	16,193千円
合計	2,486千円	48,310千円	30,132千円	12,705千円	93,633千円

- ① B銀行の当座預金△3,925千円は、当座借越である。
- ② C銀行の残高確認書の当座勘定残高は2,600千円であった。この差額の原因は、買掛金の支払いのために振り出した小切手300千円の未渡し及びC銀行口座より振り出した小切手の未取付107千円によるものであった。
- ③ A銀行の積立預金は、令和×6年6月20日に契約したものである(満期日:令和×9年3月23日)。
- ④ B銀行の積立預金は、令和×6年12月10日に契約したものである(満期日:令和×7年12月9日)。
- ⑤ C銀行の積立預金は、令和×7年2月1日に契約したものである(満期日:令和×8年1月31日)。
- ⑥ 定期預金はすべて長期のものである。

2. 受取手形及び売掛金並びに貸付金に関する事項

- (1) 受取手形には、資金貸付の際に金融手形として受け取ったものが20,120千円(満期日:令和×7年1月31日)含まれている。
- (2) 期末日に得意先B社に商品を3,000千円で掛販売したが未処理である。
- (3) 受取手形のうち6,000千円は、令和×7年3月に電子記録債権を発生させているが未処理である。
- (4) 売掛金のうち82,600千円は、令和×7年1月1日に米国D社に対して、令和×7年5月31日決済の契約で700千ドルの掛売上を行ったものである。
- (5) 貸付金の内訳は以下のとおりである。

貸付金の内訳	帳簿価額	備考
B社に対する貸付金	300,000千円 (2,500千ドル)	令和×6年10月1日に貸し付けたものである。貸付期間5年 利息年2% 利払日年1回9月30日
C社に対する貸付金	200,000千円	満期日:令和×9年12月31日 利息の計算は適正に行われている。
E社に対する貸付金	100,000千円	満期日:令和×8年3月31日 利息の計算は適正に行われている。

3. 貸倒引当金に関する事項

貸倒引当金は売掛金、受取手形及び電子記録債権(外貨建てのものも含む)の貸倒れに備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率に基づいて、期末残高に対して貸倒実績率1.2%を計上する。破産更生債権等に対しては、債権総額から担保処分見込額を控除した残額を貸倒引当金として計上する。決算整理前残高試算表の受取手形のうち70,000千円及び売掛金のうち120,000千円は得意先J社に対するものである。J社は当期において破産手続開始の申立てを行った。J社からは、取引開始時に保証金として40,000千円を差し入れさせている(長期預り金として処理している)。これ以外の売掛金、受取手形及び電子記録債権は一般債権に該当する。決算整理前残高試算表の貸倒引当金は、一般債権に対して前期末に設定したものの残額である。

修了試験問題用紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
財 務 諸 表 論（演習）	青 木 隆		

4. 有価証券に関する事項

残高試算表における有価証券の内訳は以下のとおりである。

銘柄	帳簿価額	時価	備考
A社株式	170,000千円	160,000千円	売買目的有価証券に該当する。
H社株式	30,000千円	—	H社は当社の子会社に該当する。
N社株式	50,000千円	—	N社は当社の関連会社に該当する。
O社株式	40,000千円	42,000千円	その他有価証券に該当する。

※ その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しており、法定実効税率30%として税効果会計を適用する。

5. 棚卸資産に関する事項

(1) 期末商品の状況は次のとおりである。当社は棚卸資産の評価について、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。

種 類	帳 簿		実 地	
	数 量	単 価	数 量	単 価
商 品	6,000個	20,000円	5,800個	19,000円

※ 実地棚卸数量のうち100個は損傷により収益性が低下しており、その正味売却価額は単価13,000円である。

(2) 期末に金庫内で未使用の郵便切手50千円と収入印紙200千円（ともに購入時に費用処理済み）が発見された。

6. 自己株式に関する事項

決算整理前残高試算表の自己株式は、株式の消却のために前期に100千株取得したものである。当期において50千株を消却したが未処理である。

7. 仮払金に関する事項

仮払金の内訳は次のとおりである。

- (1) 当期において新市場開拓のための支出額 12,000千円（支出時に費用として処理する。）
- (2) 繰越利益剰余金を原資とした剰余金の配当 100,000千円（これに伴い利益準備金を10,000千円積立てる。）
- (3) 法人税及び住民税の中間納付額 23,000千円 事業税の中間納付額 6,000千円（うち付加価値割・資本割計800千円）
- (4) 建物の購入 200,000千円
- (5) 借入金の返済 48,800千円
- (6) 退職一時金 5,000千円
- (7) 年金基金への拠出 40,000千円

8. 有形固定資産に関する事項

減価償却計算が未了のため、次の方法により実施する。残存価額はゼロとする。

区分	償却率	償却方法
建 物	0.020	定額法
車両運搬具	0.250	定率法
器 具 備 品	0.333	定率法

※ 当期の10月に新たに建物を取得（7.(4)参照）し、直ちに使用を開始している。減価償却の計算（月割計算）は上記に準じる。

修 了 試 験 問 題 用 紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
財 務 諸 表 論（演習）	青 木 隆		

土地のうち以下について減損の兆候があった。

	土地 X	土地 Y
帳簿価額	4,000,000 千円	3,000,000 千円
割引前将来キャッシュ・フロー	4,200,000 千円	2,800,000 千円
正味売却価額	3,900,000 千円	2,650,000 千円
使用価値	3,800,000 千円	2,700,000 千円

9. 買掛金に関する事項

買掛金のうちには外貨建買掛金184,500千円（1,500千ドル）が含まれている。

10. 借入金に関する事項

借入金の内訳（利息の計算は適正に行われている）

借入金の内訳	帳簿価額	備考
F銀行からの借入金	50,000千円 (400千ドル)	前期に借入れ、当期において1ドル＝122円の為替相場のときに返済しているが、その際に仮払金として処理している。
G社からの借入金	239,400千円 (1,900千ドル)	令和×8年9月30日に一括返済する。
I銀行からの借入金	100,000千円	令和×9年6月30日に一括返済する。

11. 仮受金に関する事項

仮受金の内訳は以下のとおりである。

- (1) 令和×7年3月1日に増資を行った際の払込金額 200,000 千円（2分の1を資本金としない。）
- (2) 商品販売に先立って受け取った手付金 15,000 千円

12. 退職給付引当金に関する事項

【期首資料】

- ・期首退職給付引当金 120,000千円
- ・期首退職給付債務 210,000千円
- ・期首年金資産 90,000千円
- ・勤務費用 23,400千円 ・割引率 3% ・長期期待運用収益率 4%

【期中資料】

- ・退職一時金 5,000千円（仮払金で処理している。）
- ・年金基金への拠出 40,000千円（仮払金で処理している。）
- ・年金基金からの給付 14,000千円

【その他の資料】

- ・数理計算上の差異および過去勤務費用は生じていない。

13. その他の事項

- (1) 当期の確定年税額（中間納付額控除前）は、法人税及び住民税38,000千円、事業税8,700千円（うち付加価値割・資本割合計1,200千円）である。
- (2) 一時差異及び永久差異は当期より生じており、当期末の将来減算一時差異は100,000千円、永久差異は25,000千円である。繰延税金資産の回収可能性に問題はない。

以上

修了試験答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
[科目名] 財務諸表論（演習） （出題者）青木 隆				

【第1問】

問1

①		②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	

問2

問3

問4

修了試験答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
[科目名] 財務諸表論(演習) (出題者) 青木 隆				

【第2問】

自治商事株式会社における会社法、会社法施行規則および会社計算規則に準拠した貸借対照表

貸借対照表			
【 】株式会社		令和【 】年【 】月【 】日現在	
		(単位：千円)	
【 】の部		【 】の部	
I 【 】	【 】	I 【 】	【 】
現金及び預金	【 】	支払手形	283,400
受取手形	【 】	買掛金	【 】
【 】	【 】	短期借入金	【 】
売掛金	【 】	【 】	【 】
有価証券	【 】	前受金	【 】
商 品	【 】		
貯 蔵 品	【 】	II 【 】	【 】
短期貸付金	【 】	長期借入金	【 】
未収収益	【 】	退職給付引当金	【 】
貸倒引当金	【 】	長期預り金	【 】
【 】合計	【 】	【 】	【 】
		【 】合計	【 】
II 【 】	【 】	【 】の部	
1 【 】	【 】	I 【 】	【 】
建物	【 】	1 資本金	【 】
車両運搬具	【 】	2 資本剰余金	【 】
器具備品	【 】	(1) 資本準備金	【 】
土 地	【 】	(2) その他資本剰余金	【 】
減価償却累計額	【 】	3 利益剰余金	【 】
2 【 】	【 】	(1) 利益準備金	【 】
投資有価証券	【 】	(2) 【 】	【 】
関係会社株式	【 】	4 自己株式	【 】
長期貸付金	【 】		
長期性預金	【 】	II 【 】	【 】
【 】	【 】	1 【 】	【 】
貸倒引当金	【 】	【 】合計	【 】
【 】合計	【 】	【 】及び【 】合計	【 】